

# 2018年冬季ボーナス予測

## 2年連続で一人当たり支給額が増加する見込み

経済調査部 主任エコノミスト

服部直樹

03-3591-1298

naoki.hattori@mizuho-ri.co.jp

- 2018年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額は、前年比+2.0%と2年連続の増加を予想。所定内給与、支給月数ともに前年対比で増加する見込み。
- 公務員の一人当たりボーナス支給額は、5年ぶりの減少を予想。2018年冬は支給月数が据え置きとなること、地方公務員の月例給が減少するとみられることが理由。
- 民間企業・公務員のボーナス支給総額は前年比+2.4%（前年：同+3.1%）と、増加基調を維持する見通し。ただし消費者マインドは弱含んでおり、ボーナスの消費押し上げ効果は限定的に。

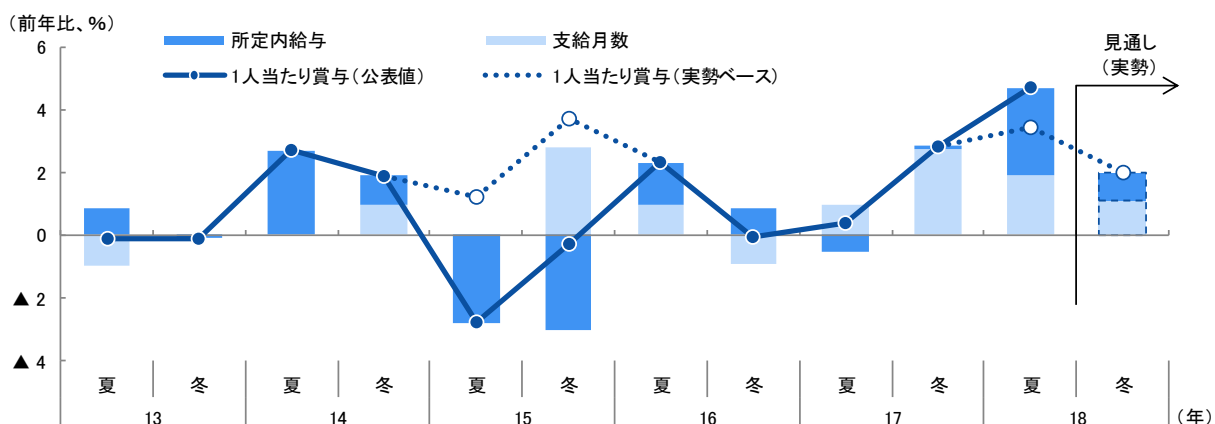
### 1. 民間企業の一人当たりボーナスは2年連続の増加に

みずほ総合研究所では、2018年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額を、実勢ベース<sup>1</sup>で前年比+2.0%と予測する（図表1）。2017年冬の前年比+2.8%に続き、冬のボーナスとしては2年連続の増加となる見込みだ。

民間企業のボーナス支給額は、1カ月当たりの所定内給与に支給月数をかけて算出される場合が多い。2018年冬は、所定内給与、支給月数ともに前年から増加するとみている。

まず所定内給与については、前年比+0.9%と、労働需給のひっ迫を背景に2017年冬（同+0.1%）から加速するだろう（図表2）。

図表1 民間企業の一人当たりボーナス支給額



(注) 1. 所定内給与は一人当たりボーナス支給額÷支給月数で算出。支給月数は所定内給与に対する月数。  
 2. 2018年冬のボーナス、所定内給与、支給月数は、みずほ総合研究所による実勢ベースの予測値。  
 3. 2018年夏の実勢ベースの前年比変化率は、公表値から1.3%Pt減じたもの（みずほ総合研究所の試算）。  
 4. 2015年夏・冬の実勢ベースの前年比変化率は、公表値に4.0%Pt加えたもの（みずほ総合研究所の試算）。  
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」等より、みずほ総合研究所作成

また支給月数は1.13カ月と、2009年以降で最も高い水準であった前年（1.12カ月）から小幅に上昇すると予想する（図表3）。支給月数に半年ほど先行する傾向がある売上高経常利益率（全規模、全産業）は、2018年度上期に前年同期対比で0.54%Pt低下する見通しだが（日銀短観：2018年9月調査）、人手不足感の強まりから支給月数に上昇圧力が加わるとみている。実際、2018年度上期の失業率は2.4%と、半期ベースとしては1992年度下期以来の水準まで低下している。

以上より、2018年冬の一人当たりボーナス支給額（民間企業）は2年連続で増加すると予想した。

民間企業全体のボーナス支給総額も、前年比+2.9%（2017年冬：同+3.4%）と増加基調を維持しよう。上記のとおり、民間企業の一人当たり支給額が増えることに加え、ボーナス支給対象となる雇用者数が増加するとみられるためだ。人手不足の強まりを背景に、非正規雇用を正規化する等の処遇改善が続き、2017年以降はパートタイム労働者比率の上昇にも歯止めがかかっている。こうした動きが、労働市場の好調さによる雇用者数の増加と相まって、ボーナス支給対象者の増加に寄与すると見込まれる。

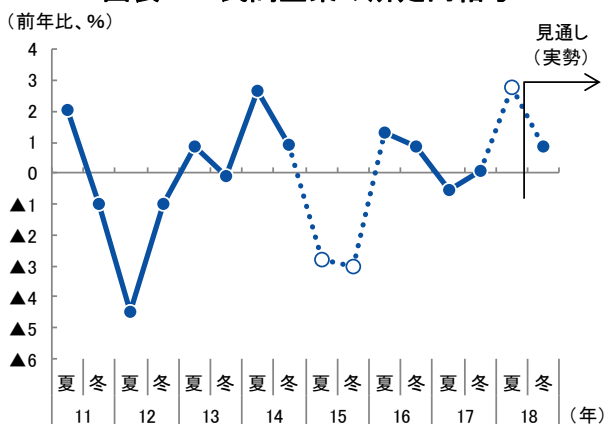
## 2. 公務員の一人当たりボーナスは昨冬から横ばいと予想

公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額は、前年比▲0.7%と5年ぶりの減少を予想する。

2018年度の国家公務員給与については、月例給の前年比0.16%増額と、ボーナス支給月数の0.05カ月引き上げ（年間4.40カ月→4.45カ月）が人事院より勧告され、政府は勧告を受け入れた給与法改正案を11月6日に閣議決定した。

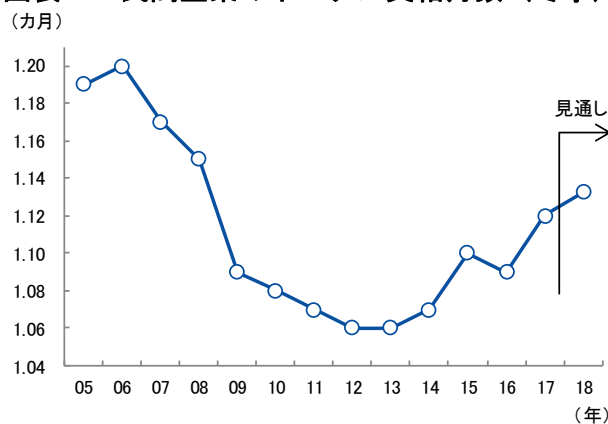
しかし、2018年は、既に夏のボーナスにおいて支給月数が昨夏対比で0.05カ月引き上げられており<sup>2</sup>、冬のボーナスでは支給月数が昨冬対比で据え置きとなる見込みだ。冬のボーナスの支給月数が横ばいとなるのは、2013年以来、5年ぶりのことである。公務員の約9割を占める地方公務員では月例給が減少傾向にあることから、支給月数の据え置きにより、2018年冬の公務員の一人当たりボーナス支給額は前年を下回るとみている。公務員全体のボーナス支給総額も前年比▲0.6%と5年ぶりに減少する見通しだ。

図表2 民間企業の所定内給与



(注) 1. 所定内給与＝一人当たりボーナス支給額÷支給月数。  
2. 2015年夏・冬、2018年夏は統計的下振れ、上振れが発生。  
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

図表3 民間企業のボーナス支給月数（冬季）



(注) 2018年冬の支給月数はみずほ総合研究所予測値。  
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」等より、みずほ総合研究所作成

### 3. ボーナス支給総額は拡大するも、消費押し上げ効果は限定的となる可能性

民間企業・公務員を合わせた冬季ボーナスの支給総額は、前年比+2.4%（前年：同+3.1%）と増加基調を維持するだろう。上記のとおり公務員の支給総額は減少が見込まれるものの、民間企業の堅調な伸びがけん引する公算である。ボーナス支給総額の拡大による家計の所得環境の改善は、個人消費に対する当面の下支え要因となろう。

ただし、消費者マインドの動向を表す消費者態度指数が引き続き弱含んでいることを踏まえると、今冬はボーナスの増加ほど消費が拡大しない可能性がある。消費者マインドが弱含む一因と考えられるのが、物価上昇である。物価面では、今後、ガソリン価格の上昇ペースが徐々に鈍化していくとみられる一方、電気代の伸びが拡大するとみられ、物価の基調を示すコア消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+1%前後の上昇傾向を続けると見込まれる。こうした物価上昇による実質所得の目減りが、家計の積極的な消費拡大を抑制する要因となろう。

また、先行きについては、世界的なIT需要のピークアウトや中国経済の減速等の影響を受けて輸出の伸びが鈍化するとみられ、輸出関連企業を中心に収益の圧迫が懸念される。2018年冬のボーナスは堅調に推移するとみられるが、2019年以降については、海外経済の動向等による企業収益への影響に注意が必要である。

図表 4 冬季ボーナスの見通し

年	1人当たり支給額(円)					支給総額(10億円)					
	民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計		
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
2015		370,367	▲ 0.3	745,802	0.5	15,175	1.6	2,248	0.4	17,423	1.5
	(実勢ベース)	385,226	3.7	-	-	15,784	5.7	-	-	18,032	5.0
2016		370,162	▲ 0.1	759,155	1.8	15,504	2.2	2,287	1.8	17,791	2.1
2017		380,654	2.8	770,771	1.5	16,025	3.4	2,326	1.7	18,351	3.1
2018	(実勢ベース)	388,315	2.0	765,657	▲ 0.7	16,486	2.9	2,312	▲ 0.6	18,797	2.4

- (注) 1. 民間企業は事業所規模5人以上ベース。  
 2. 1人当たり賞与額は、賞与支給事業所における労働者1人当たり平均賞与支給額。  
 3. 公務員（林野事業など現業を除く）は、ボーナス支給時期の後ずれがないベース。実績はみずほ総合研究所による推計値。  
 4. 2018年はみずほ総合研究所による実勢ベースの予測値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

<sup>1</sup> 民間企業のボーナス支給額を集計する毎月勤労統計では、2018年1月以降、主に労働者数の基準値変更により賃金指標の前年比変化率が統計的に上振れしている。2018年夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額は前年比+4.7%と公表されたが、上記の基準値変更の影響を除く実勢ベースでは前年比+3.5%程度となる（みずほ総合研究所による試算値）。2018年冬も同様に実勢ベースで予測を行った。

<sup>2</sup> 2018年夏のボーナスにおける支給月数の0.05カ月引き上げは、2017年の人事院勧告に基づく給与法の改正によるもの。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。